

地域との連携

年1回の地域向け学習会の開催

地域の困りごとへの対応(白線の引き直しなど)

3. 定期巡回サービス

1. 運営体制の大幅な変更(2024年11月より)

新サービス開始: 従来のショートステイを閉鎖し、11月から「小規模多機能型居宅介護(以下、小多機)」を新たに開設。

デイサービスの縮小: 1日型から、平日午後のみ半日型デイサービスに変更。

会議の目的: 小多機は2ヶ月に1回の会議開催が義務付けられており、地域住民や家族の意見を運営に反映させるための「外部評価」の場として実施。

2. 小規模多機能型居宅介護の現状

利用状況: 定員29名に対し、現在は25名が登録(入院中含む)。

サービスの強み: 「通い」「泊まり」「訪問」を一つの事業所が一体的に提供。ケアプランも施設内で作成するため、利用者の体調や家族の都合に合わせた柔軟な調整が可能。

制度の利点: 月額定額制(包括報酬)のため、介護保険の限度額を気にせず、必要に応じた頻度でサービスを利用できる。

3. サービス自己評価のポイントと課題

11月の開設から現在までの振り返りが報告された。

評価されている点:

ICT(ケアコラボ)による迅速な情報共有。

入浴時などの1対1の時間を活用した、利用者との深いコミュニケーション。

急な体調変化や家族の要望に対する柔軟な対応。

今後の課題:

開始直後のため、職員間での利用者情報の周知にまだバラつきがある。

地域の社会資源(近隣の協力者や他サービス)の把握と活用。

脱衣所でのプライバシー配慮や、成年後見制度への理解向上。

認知症による「外への歩き出し(徘徊)」に対し、施錠に頼らずGPSや付き添いで対応する体制の工夫。

4. 質疑応答と意見交換

ケアマネジャーの交代について:

小多機を利用する場合、従来の居宅ケアマネジャーから「施設専属のケアマネジャー」への交代が必要。

管理者(山村氏)が担当予定だが、制度上必要な特定の研修が年1回しかなく、受講待ちの状態であることへの説明と理解を求めた。

利用者家族からは「これまでのケアマネさんと別れるのは寂しいが、現場を熟知している人が担当してくれるメリットは大きい」との意見が出た。

人手不足と経営:

業界全体の人手不足や、訪問介護の報酬改定による経営の厳しさについても言及され、地域密着型サービスとして存続していく重要性が確認された。

以上

